

# 平成16年 4月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 6月18日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東  
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県  
 (URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長  
 氏名 笠原 康司 TEL ( 025 ) 275 - 1100

決算取締役会開催日 平成16年 6月18日  
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 4月期の連結業績 (平成15年 5月 1日 ~ 平成16年 4月30日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 4月期	43,562	6.8	652	35.4	782	25.1
15年 4月期	40,775	5.4	1,011	10.0	1,045	0.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 4月期	279	44.2	52.65	-	3.3	3.6	1.8
15年 4月期	500	4.6	96.43	-	6.4	4.7	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 4月期 - 百万円 15年 4月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 4月期 5,075,500株 15年 4月期 5,075,500株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 4月期	21,356	8,231	38.5	1,619.49
15年 4月期	22,063	7,991	36.2	1,572.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 4月期 5,075,500株 15年 4月期 5,075,500株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 4月期	3,356	2,236	1,223	490
15年 4月期	2,386	1,020	1,377	594

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 17年 4月期の連結業績予想 (平成16年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,800	480	260
通 期	46,000	900	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円52銭

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社） 株式会社パワーズフジミ（連結子会社）及び株式会社オリエントプラン（持分法適用関連会社）により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

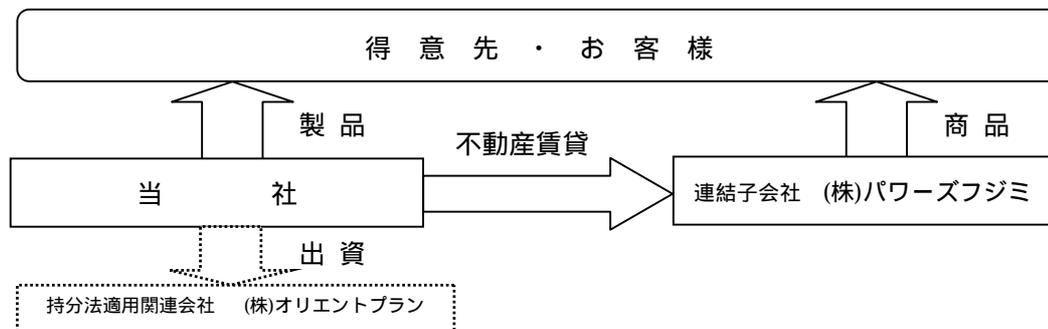
株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・食品製造事業 佐藤食品工業(株).....提出会社であります。
- ・小売事業 (株)パワーズフジミ.....提出会社の子会社であります。
- ・その他の事業 (株)オリエントプラン...提出会社の関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(子会社) (株)パワーズフジミ	新潟県 新潟市	10,000千円	小売事業	所有割合 100.0%	役員の兼任 当社取締役2名が 取締役を兼任して おります。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃 貸借を行っており ます。	注(2)
(関連会社) (株)オリエントプラン	新潟県 阿賀野市	120,000千円	その他の 事業	所有割合 42.2%	役員の兼任 当社取締役2名が 取締役及び監査役 を兼任しておりま す。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	19,573,289千円
	(2)経常損失	128,490千円
	(3)当期純損失	164,058千円
	(4)純資産額	2,160千円
	(5)総資産額	2,884,657千円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開(現在新潟市を中心に15店舗)をはかり、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを基本方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、前期と同様1株につき年間配当10円(期末配当)とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の生産設備投資及び研究開発・情報システム等の整備拡充に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案のうえ、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

景気の先行きが不透明な中、お客様の消費マインドの回復の兆しは見られず、デフレ傾向の進展により販売価格の競争が激化することが予想され、さらに食品への安全性が強く求められております。このような中、当社グループはお客様のニーズに合った製品の提供を目指してまいります。

また、食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、競争力のある効率的かつ健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、引き続き取締役・監査役制度を軸として、スピーディーで正確な意思決定及び業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し取締役の活性化を図り、取締役の員数も必要以上に肥大化させないよう努めてまいります。また、当社グループは引き続き法令遵守を基本とし、今後もこれらを踏まえ経営に対処してまいりたいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的とし、取締役会を毎月1回開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
- ・ 経営トップと各部署の責任者となる部課長職により構成される部課長会議を毎週開催し、業務計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行い、管理職層との情報の共有化を図っております。
- ・ 社長直轄組織としての内部監査室による会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。
- ・ 監査役は、取締役会・部課長会議及び内部監査報告すべてに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。なお、監査役3名のうち1名は、社外監査役であります。
- ・ 公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場からの厳格な監査を受けるとともに、内部統制組織をさらに改善するための指導を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資及び輸出の増加に牽引され、景気指標や企業収益の改善による景気回復の兆しが見られたものの、依然厳しい雇用及び所得情勢からデフレ傾向は解消されず、個人消費は回復感に乏しい状況で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましても、昨年春先からの低温や10年ぶりの冷夏などの天候不順による消費回復のマイナス要因に加え、米国でのBSE・西日本での鳥インフルエンザの発生等食品に対する品質不安が強まるなど、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高435億62百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益7億82百万円（同25.1%減）、当期純利益2億79百万円（同44.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

##### (食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制に基づいた安全性の高い製品を提供するとともに、コスト削減ならびに生産効率の向上及び消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めました。

包装餅部門においては、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を目的に、包装餅業界で当社が先駆けて開発した「サトウの切り餅 パリッとスリット」(切り餅に切れ込みを入れたことによって、手で簡単に4分割できいろいろな料理に使いやすく、焼きムラが少なくふっくら焼き上がり、焼いても、煮ても美味しい餅)は、発売(平成15年9月1日)以来堅調に推移いたしました。

しかし、平成15年産米は冷夏などの天候不順による作況不良から、平成5年以来の不足状況となり米価が高騰いたしました。このような原料米状況より原料もち米価格の上昇率を勘案し平成15年11月より包装餅製品の価格改定を行いました。一般的なデフレ状況下における値上げ改定により売上高は2.8%減(前年同期比)の134億87百万円となりました。

包装米飯部門においては、消費者の購買動向及び指向に対応するため「5食パックごはん」のアイテム増強、「焼きおにぎり しょうゆ味」のリニューアル、産地銘柄米訴求としての「新潟米 こしいぶき」「宮城米 ササニシキ」及び健康志向の高まりに対応した「サトウのごはん 黒米」「サトウの発芽玄米粥」「サトウの黒がゆ」を新発売いたしました。その結果、

売上高は4.0%増(同)の100億59百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は1.0%増(同)の239億89百万円となりましたが、営業利益はコスト削減に努めましたが原料米価格の上昇を吸収するに至らず19.1%減(同)の8億40百万円となりました。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、営業面においてエブリディ・ロープライス政策を推進するとともにPOSシステムを活用した単品レベルでの発注・在庫管理の精度向上や内部コストの削減を継続的に実施いたしました。また、お客様の食品に対する安心・安全性への意識の高まりに対して、きめ細かく情報提供することが企業の社会的責任と考え、生鮮品3品及び惣菜については、産地・原材料名表示や「産地地消」(生産者の顔の見える商品開発)の推進、商品鮮度管理の徹底、総合的な店舗クレンネス等質の高いサービスを提供し、「顧客満足度」を高めお客様より信頼される店創りを進めてまいりました。しかし、新潟県内外の業種・業態を超えた各企業の出店攻勢による競合他社との販売競争激化及び冷夏・暖冬といった天候不順による季節商材の販売不振から、既存店の売上が減少いたしました。また、競合他社対策により商品単価の引下げ及び「オリジン寺尾朝日通店」の火災事故による計画外の経費発生と利益面でも減少いたしました。

新店の出店では平成15年5月に「黒埼店」(新潟市)、平成15年6月に「荒川アコス店」(新潟県岩船郡)、平成15年11月に「オリジン寺尾朝日通店」(新潟市)を開店いたしました。また、平成15年10月にオリジン寺尾朝日通店のスクラップアンドビルドとして「小針店」(新潟市)を閉店、平成15年8月に食品スーパーとして特化すべく書籍販売及びビデオレンタルの「ふらいぱん東明店」(新潟市)を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は15店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は15.0%増(前期比)の195億73百万円、営業損失は146.3%増(同)の2億70百万円となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気回復のきざしはあるものの、個人消費回復には依然として不透明感があり低調に推移するものと予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

#### (食品製造事業)

食品業界におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、デフレによる販売価格の低価格化傾向が収まらず、厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては消費者の皆様に喜ばれる製品づくりをめざし、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

#### (小売事業)

小売業界におきましては、デフレの長期化による価格引下げ期待感の強まり、新潟市近郊における競合店の出店による販売競争の激化が続くものと考えております。

このような状況の中で、更なるローコストへの対応を図り、エブリディ・ロープライス政策と産地地消商材の開発を積極的に推進するとともに、お客様のライフスタイル及び嗜好の変化に対応して、営業時間の延長や品質・味・安全にこだわった商品開発に取り組んでまいります。

また、食品リサイクル法等環境問題への対応は企業の社会的責務と考え、全社的に取り組んでまいります。

以上のことから次期の当社グループの売上高は460億円、経常利益は9億円、当期純利益は4億80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金33億56百万円を、投資活動に22億36百万円及び財務活動に12億23百万円の資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金は4億90百万円(前年同期比1億3百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億56百万円(前年同期比9億69百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7億80百万円(同2億24百万円減)、減価償却費11億79百万円(同61百万円増)及びたな卸資産の減少額14億79百万円(同8億83百万円増)によるものであります。

なお、営業活動の結果得られた資金の合計が前連結会計年度に比べ9億69百万円増加しておりますが、これは、主にたな卸資産の減少によるものとなっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億36百万円(前年同期比12億15百万円増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出22億21百万円(同9億96百万円増)によるものであり、食品製造事業における北海道工場包装米飯生産ラインの増設、製品の品質安定・向上を目的とした生産設備の入替及び改造に17億46百万円(同9億5百万円増)、小売事業における黒崎店・荒川アコス店・オリジン寺尾朝日通店の出店等に関わる有形固定資産の取得による支出5億5百万円(同90百万円増)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億23百万円(前年同期比1億53百万円減)となりました。

これは、短期借入金の減少額16億50百万円(同8億50百万円増)、長期借入金の返済による支出7億42百万円(同23百万円増)となりましたが、食品製造事業における北海道工場包装米飯生産ラインの増設資金11億円及び小売事業における出店資金3億円の長期借入れにより収入14億円(同10億円増)によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年4月期	平成15年4月期	平成16年4月期
株主資本比率(%)	33.7	36.2	38.5
時価ベースの株主資本比率(%)	19.0	18.4	22.8
債務償還年数(年)	8.5	4.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	11.5	18.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

イ. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

ハ. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、%)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成15年4月30日現在		当連結会計年度末 平成16年4月30日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,260,771		2,157,542		
2. 受取手形及び売掛金	3,502,589		3,256,296		
3. たな卸資産	3,735,189		2,255,597		
4. 繰延税金資産	154,524		156,235		
5. その他	165,044		359,536		
貸倒引当金	3,140		3,030		
流動資産合計	9,814,980	44.5	8,182,178	38.3	1,632,801
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	9,665,311		10,296,771		
減価償却累計額	5,567,822	4,097,488	5,895,675	4,401,095	
(2) 機械装置及び運搬具	13,166,840		14,538,680		
減価償却累計額	9,785,604	3,381,236	10,491,903	4,046,776	
(3) 土地		3,207,766		3,207,766	
(4) 建設仮勘定		161,676		46,104	
(5) その他	738,631		777,907		
減価償却累計額	650,242	88,389	669,660	108,247	
有形固定資産合計	10,936,557	49.6	11,809,991	55.3	873,433
2. 無形固定資産	15,196	0.1	14,900	0.1	295
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	690,656		700,913		
(2) 関係会社株式			50,000		
(3) 繰延税金資産	74,387		89,247		
(4) 会員権	77,885		59,885		
(5) その他	498,052		495,845		
貸倒引当金	43,860		46,960		
投資その他の資産合計	1,297,121	5.8	1,348,931	6.3	51,810
固定資産合計	12,248,875	55.5	13,173,823	61.7	924,948
資産合計	22,063,855	100.0	21,356,002	100.0	707,853

(単位：千円、%)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成15年4月30日現在		当連結会計年度末 平成16年4月30日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,003,030		2,099,795		
2. 短期借入金	5,550,000		3,900,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	717,137		721,663		
4. 未払金	920,021		900,992		
5. 未払法人税等	239,067		294,216		
6. 未払消費税等	128,087		86,907		
7. 未払費用	292,347		308,037		
8. 賞与引当金	334,152		281,430		
9. 設備支払手形	109,769		45,781		
10. その他	91,812		58,492		
流動負債合計	10,385,427	47.1	8,697,316	40.7	1,688,110
固定負債					
1. 長期借入金	3,269,618		3,923,037		
2. 退職給付引当金	329,957		367,936		
3. 役員退職慰労引当金	65,224		82,839		
4. その他	21,742		53,150		
固定負債合計	3,686,542	16.7	4,426,963	20.7	740,420
負債合計	14,071,969	63.8	13,124,279	61.5	947,690
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	543,775	2.5	543,775	2.5	
資本剰余金	506,000	2.3	506,000	2.4	
利益剰余金	6,808,717	30.8	7,025,785	32.9	217,068
その他有価証券評価差額金	133,393	0.6	156,161	0.7	22,767
資本合計	7,991,885	36.2	8,231,722	38.5	239,836
負債、少数株主持分及び資本合計	22,063,855	100.0	21,356,002	100.0	707,853

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円、%)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)		当連結会計年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		増減額	増減率
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高		40,775,143	100.0	43,562,686	100.0	2,787,543	6.8
売上原価		29,031,688	71.2	31,501,691	72.3	2,470,003	8.5
売上総利益		11,743,454	28.8	12,060,994	27.7	317,539	2.7
販売費及び一般管理費		10,732,191	26.3	11,408,129	26.2	675,938	6.3
営業利益		1,011,263	2.5	652,865	1.5	358,398	35.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,293		820			
2. 受取配当金		4,812		4,956			
3. 賃貸料		179,326		198,039			
4. 購買奨励金		26,225					
5. 手数料収入				115,943			
6. その他		126,759	338,416	86,908	406,668	68,251	20.2
営業外費用							
1. 支払利息		206,818		182,763			
2. 賃貸資産関係費		74,019		70,610			
3. その他		23,498	304,336	23,192	276,566	27,770	9.1
経常利益		1,045,343	2.6	782,966	1.8	262,376	25.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,170		200			
2. 補助金収入			4,170	60,000	60,200	56,029	1,343.4
特別損失							
1. 固定資産売却損		161					
2. 固定資産除却損		13,660		16,997			
3. 投資有価証券評価損		6,308		28,555			
4. 会員権評価損		25,140					
5. 店舗閉鎖関連費用				6,200			
6. 災害損失			45,271	11,372	63,124	17,853	39.4
税金等調整前当期純利益		1,004,242	2.5	780,042	1.8	224,200	22.3
法人税、住民税及び事業税		525,557		532,822			
法人税等調整額		22,143	503,413	32,003	500,818	2,595	0.5
当期純利益		500,829	1.2	279,223	0.6	221,605	44.2

( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位：千円 )

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 5月 1日) (至 平成15年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日) (至 平成16年 4月 30日)	
	金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		506,000		506,000
資本剰余金期末残高		506,000		506,000
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		6,370,742		6,808,717
利益剰余金増加高				
1. 当 期 純 利 益	500,829	500,829	279,223	279,223
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	50,755		50,755	
2. 役 員 賞 与	12,100	62,855	11,400	62,115
利益剰余金期末残高		6,808,717		7,025,785

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
		(自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,004,242	780,042	
2. 減価償却費		1,118,267	1,179,628	
3. 貸倒引当金の増減額(：減少)		101,270	2,990	
4. 貸倒引当金の目的使用による調整額		111,660		
5. 賞与引当金の増減額(：減少)		6,077	52,722	
6. 退職給付引当金の増減額(：減少)		22,408	37,978	
7. 役員退職慰労引当金の増減額(：減少)		5,200	17,615	
8. 受取利息及び受取配当金		6,105	5,777	
9. 支払利息		206,818	182,763	
10. 固定資産売却損		161		
11. 固定資産除却損		13,660	16,997	
12. 投資有価証券評価損		6,308	28,555	
13. 会員権評価損		25,140		
14. 売上債権の増減額(：増加)		283,007	246,292	
15. たな卸資産の増減額(：増加)		596,512	1,479,592	
16. 仕入債務の増減額(：減少)		95,382	96,764	
17. 未払消費税等の増減額(：減少)		54,194	41,180	
18. 役員賞与の支払額		12,100	11,400	
19. その他		175,028	102,915	
小 計		2,930,191	3,855,222	925,031
20. 法人税等の支払額		543,930	499,042	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,386,260	3,356,180	969,919
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額(：増加)		67,159	390	
2. 有価証券の純増減額(：増加)		380,345		
3. 有形固定資産の取得による支出		1,224,564	2,221,039	
4. 有形固定資産の売却による収入		330		
5. 無形固定資産の取得による支出		238	648	
6. 投資有価証券の取得による支出		67,967	50,612	
7. 短期貸付金の純増減額(：増加)		5,000	5,000	
8. 保証金・敷金の純増減額(：増加)		65,811	7,175	
9. 会員権の償還による収入			18,000	
10. 利息及び配当金の受取額		6,304	5,989	
11. その他		13,362	160	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,020,400	2,236,366	1,215,965
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(：減少)		800,000	1,650,000	
2. 長期借入れによる収入		400,000	1,400,000	
3. 長期借入金の返済による支出		718,949	742,055	
4. 利息の支払額		207,650	180,682	
5. 配当金の支払額		50,491	50,697	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,377,090	1,223,434	153,655
現金及び現金同等物の増減額(：減少)		11,230	103,620	92,389
現金及び現金同等物の期首残高		605,474	594,244	11,230
現金及び現金同等物の期末残高		594,244	490,624	103,620

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項…………… 子会社(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項…………… 持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランの1社であります。なお、(株)オリエントプランについては株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 …… 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
    - その他有価証券
      - イ. 時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
      - ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
    - たな卸資産
      - イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法
      - ロ. 原材料 …………… 月次総平均法による原価法
      - ハ. 商品 …………… 売価還元法による原価法
      - ニ. 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 …………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物…15～38年  
機械装置及び運搬具…9～12年
    - 無形固定資産 …………… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - 長期前払費用 …………… 均等償却
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
    - 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定

- の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「購買奨励金」(当連結会計年度20,647千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社株式		50,000千円

2. 偶発債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円

3. 受取手形割引高

前連結会計年度	当連結会計年度
	80,860千円

4. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
工場財団		
建物及び構築物	2,795,083千円	2,726,296千円
機械装置及び運搬具	3,366,527千円	4,028,625千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	58,996千円	76,738千円
計	7,331,738千円	7,942,792千円
その他		
建物及び構築物	905,863千円	1,235,476千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円
計	2,148,281千円	2,477,895千円
上記に対応する債務		
支払手形	403,356千円	403,367千円
短期借入金	4,901,550千円	2,800,000千円
1年以内返済予定長期借入金	657,125千円	695,031千円
長期借入金	3,242,986千円	3,923,037千円
計	9,205,017千円	7,821,435千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	3,445,819千円	3,493,358千円
給与・手当	1,938,489千円	2,398,095千円
広告宣伝費	1,189,071千円	1,194,465千円
賞与引当金繰入額	174,379千円	118,448千円
退職給付費用	60,273千円	75,102千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費	107,588千円	117,001千円
当期製造費用		
計	107,588千円	117,001千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	4,682千円	10,752千円
機械装置及び運搬具	8,434千円	5,207千円
有形固定資産のその他	543千円	1,037千円
計	13,660千円	16,997千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,260,771千円	2,157,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,666,527千円	1,666,918千円
現金及び現金同等物	594,244千円	490,624千円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,747,652	17,027,490	40,775,143		40,775,143
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			-		
計	23,747,652	17,027,490	40,775,143		40,775,143
営業費用	22,709,336	17,137,449	39,846,785	(82,906)	39,763,879
営業利益又は損失( )	1,038,316	109,959	928,357	82,906	1,011,263
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,908,699	4,264,155	22,172,855	(108,999)	22,063,855
減価償却費	975,718	139,214	1,114,932		1,114,932
資本的支出	534,390	679,507	1,213,898		1,213,898

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

当連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,989,397	19,573,289	43,562,686		43,562,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	23,989,397	19,573,289	43,562,686		43,562,686
営業費用	23,148,902	19,844,145	42,993,048	(83,226)	42,909,821
営業利益又は損失( )	840,494	270,856	569,638	83,226	652,865
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,940,605	4,519,133	21,459,739	(103,736)	21,356,002
減価償却費	1,025,806	153,821	1,179,628		1,179,628
資本的支出	1,594,437	481,210	2,075,648		2,075,648

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

## 6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年 5月 1日) (至 平成15年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日) (至 平成16年 4月 30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	156,435	52,748	103,687	322,652	92,813	229,839
有形固定資産 のその他	973,947	481,836	492,110	967,630	511,927	455,702
無形固定資産	59,116	42,707	16,408	118,427	45,033	73,394
合 計	1,189,499	577,292	612,206	1,408,711	649,775	758,936

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	191,835千円	234,468千円
1年超	436,324千円	519,900千円
合計	628,159千円	754,368千円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	223,222千円	267,500千円
減価償却費相当額	205,527千円	241,492千円
支払利息相当額	19,266千円	21,825千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引

### 前連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接13.1%			当社の銀 行借入金 に対する 債務保証	600,714		
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(有)フジミ プランニ ング	新潟県 新潟市	5,000	遊技場事業	当社代表取締役 社長佐藤功の直 接所有割合60%、 当社取締役加藤 仁の直接所有割 合20%、大株主 佐藤浩一の直接 所有割合20%	兼任3人	土地建物 の賃貸	土地建物 の賃貸	14,536		

- (注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。

### 当連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接12.4%			当社の銀 行借入金 に対する 債務保証	480,826		
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社の子会社	(有)フジミ プランニ ング	新潟県 新潟市	5,000	遊技場事業		兼任3人	土地建物 の賃貸	土地建物 の賃貸	8,992	前受収益	665

- (注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。
3. (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

## 8. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金	113,200千円	114,413千円
未払事業税	19,206千円	22,517千円
未払事業所税	4,734千円	5,626千円
未払社会保険料	15,574千円	12,803千円
貸倒損失	1,808千円	1,488千円
投資有価証券評価損	8,530千円	20,066千円
役員退職慰労引当金	26,350千円	33,467千円
退職給付引当金	133,778千円	149,160千円
会員権評価損	14,406千円	18,107千円
貸倒引当金	17,719千円	20,103千円
関係会社繰越欠損金		78,037千円
繰延税金資産小計	355,310千円	475,789千円
評価性引当額	8,530千円	102,612千円
繰延税金資産合計	346,780千円	373,177千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	27,446千円	20,096千円
未収還付事業税		1,743千円
その他有価証券評価差額金	90,421千円	105,854千円
繰延税金負債合計	117,867千円	127,694千円
繰延税金資産の純額	228,912千円	245,482千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.2%	3.9%
留保金課税額	2.8%	4.3%
住民税均等割額	1.9%	2.4%
投資有価証券評価損	0.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	0.5%
関係会社繰越欠損金		10.0%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	64.2%

## 9. 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類		前連結会計年度末 (平成15年4月30日現在)			当連結会計年度末 (平成16年4月30日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	151,898	424,185	272,286	162,265	441,219	278,953
	小 計	151,898	424,185	272,286	162,265	441,219	278,953
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	166,017	117,546	48,471	156,263	139,325	16,937
	小 計	166,017	117,546	48,471	156,263	139,325	16,937
合 計		317,916	541,731	223,814	318,528	580,544	262,016

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成15年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成16年4月30日現在)
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		148,924	120,369

## 10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

## 11. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	1,329,345千円	1,419,994千円
(2) 年金資産	857,471千円	917,605千円
(3) 未積立退職給付債務	471,874千円	502,388千円
(4) 未認識数理計算上の差異	141,916千円	134,452千円
(5) 退職給付引当金	329,957千円	367,936千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	72,790千円	79,077千円
(2) 利息費用	25,106千円	22,434千円
(3) 期待運用収益	12,893千円	13,727千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,271千円	15,065千円
(5) 簡便法による連結子会社の退職給付費用	27,046千円	39,354千円
(6) 退職給付費用	121,321千円	142,203千円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)		

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日	当連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	前年同期比
食品製造事業	23,254,023	23,129,696	99.5%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

2. 製品仕入実績  
 (食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日	当連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	前年同期比
食品製造事業		429,672	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)  
 該当する事項はありません。

3. 商品仕入実績  
 (食品製造事業)  
 該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日	当連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	前年同期比
小売事業	13,646,280	15,734,938	115.3%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注実績  
 (食品製造事業)  
 受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)  
 該当する事項はありません。

## 5. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成14年5月1日 至平成15年4月30日	自平成15年5月1日 至平成16年4月30日	自平成15年5月1日 至平成16年4月30日	前年同期比
食品製造事業	23,747,652	23,989,397		101.0%
小売事業	17,027,490	19,573,289		115.0%
合計	40,775,143	43,562,686		106.8%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三菱商事(株)	7,009,557	17.2%	7,074,560	16.2%
加藤産業(株)	5,266,165	12.9%	5,220,384	12.0%
(株)日本アクセス	4,653,570	11.4%	4,397,000	10.1%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)日本アクセスは、平成16年4月1日付にて(株)雪印アクセスより社名変更しております。

### 13. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,572円35銭	1,619円49銭
1株当たり当期純利益	96円43銭	52円65銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	500,829千円	279,223千円
普通株主に帰属しない金額	11,400千円	12,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	11,400千円	12,000千円
普通株式に係る当期純利益	489,429千円	267,223千円
普通株式の期中平均株式数	5,075千株	5,075千株

### 14. 重要な後発事象

該当する事項はありません。